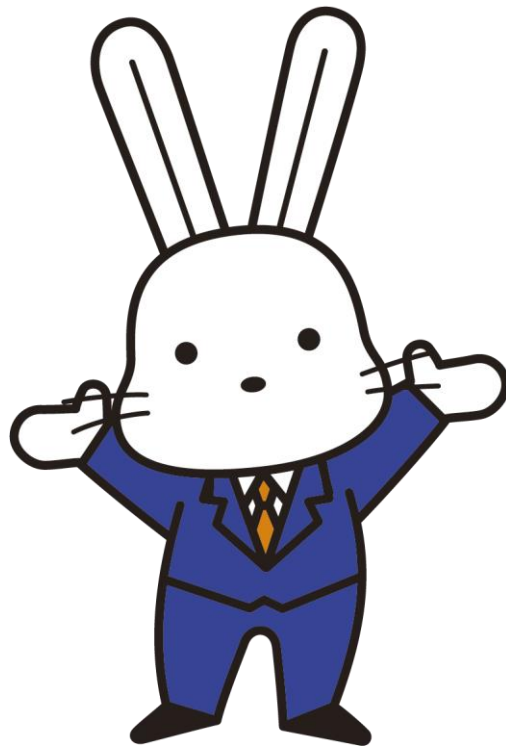


福島市議会の概要

令和6年度



福島市観光キャラクター ももりん

福島市議会

も く じ

議 会

○概要

1. 議員数	P3
2. 構成	P3
3. 常任委員会	P4
4. 議会運営委員会	P4
5. 特別委員会	P4
6. 地方自治法第100条第12項に基づき設置される協議・調整の場	P5
7. 予算・決算・補正予算の審査方法	P6
8. 質疑・質問	P6
9. 議会開催状況	P7
10. 報酬	P7
11. 政務活動費	P7
12. 行政視察旅費	P7
13. 費用弁償等	P7
14. 福島市議会基本条例	P8～10
15. 議会事務局組織	P10
○行政視察対応一覧	P11
○意見書・決議一覧	P12

市 勢

○福島市の位置・地勢・気象、あゆみ	P13～14
○人口、産業別人口、都市宣言	P15
○福島市組織機構図	P16～17

予算関係

○令和6年度 各会計別当初予算	P18
○令和6年度 一般会計当初予算	P19～22

議 会

○概要

1 議員数

① 条例定数 35 人

② 福島市議会議員定数条例（平成 14 年条例第 15 号）

③ 平成 27 年 7 月 12 日の一般選挙から施行

2 構成

（１）会派別

（令和 6 年 8 月 20 日現在）

会派名	会派呼称	人数
真政会	真政会	10 人
真結の会	真結の会	9 人
ふくしま市民 2 1	市民 2 1	6 人
公明党福島市議団	公明党	4 人
日本共産党福島市議会議員団	日本共産党	3 人
無所属	—	3 人
合 計		35 人

（２）年齢別・当選期数別

（令和 6 年 4 月 1 日現在）

	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	計
1 期		1 人	3 人	1 人	1 人		6 人
2 期				3 人	2 人		5 人
3 期			2 人	2 人	2 人		6 人
4 期					3 人		3 人
5 期				3 人	5 人	1 人	9 人
6 期				1 人	3 人	1 人	5 人
7 期					1 人		1 人
計		1 人	5 人	10 人	17 人	2 人	35 人

平均年齢（ 59.1 歳 ）

3 常任委員会

(令和6年4月1日現在)

名称	定数	現員	所管事項
総務	9人	8人	議会、危機管理室、政策調整部、総務部、財務部、会計課、消防本部、監査委員、選挙管理委員会及び公平委員会の所管に属する事務並びに他の所管に属しない事務
文教福祉	9人	9人	教育委員会、健康福祉部及びこども未来部の所管に属する事務
経済民生	9人	9人	商工観光部、農政部、農業委員会及び市民・文化スポーツ部の所管に属する事務
建設水道	8人	8人	環境部、建設部、都市政策部及び水道局の所管に属する事務

※議長は委員会所属を辞退

4 議会運営委員会

①委員定数 11人

②議会運営の円滑を図るため設置する

③構成員が3人以上の会派の構成員数により案分し選出

5 特別委員会

(令和6年4月1日現在)

名称	設置目的	委員数
複合市民施設に関する調査特別委員会	風格ある県都を目指すまちづくり構想における複合市民施設としての（仮称）市民センターの建設設備、管理運営手法にかかる調査を行うため。	11人
議員定数に関する調査特別委員会	本市議会議員の定数のあり方について調査を行うため。	11人

6 地方自治法第 100 条第 12 項に基づき設置される協議・調整の場

(令和 6 年 4 月 1 日現在)

名称	設置目的	構成員
福島市議会 全員協議会	福島市議会基本条例第 12 条の規定に基づき、同 条例第 19 条第 2 項の規定により重要な政策等に 関する事項について協議又は調整を行うため。	全議員
福島市議会 委員協議会	福島市議会基本条例第 12 条の規定に基づき、各 常任委員会及び特別委員会の所管事項に関する事 項について協議又は調整を行うため。	常任委員会及 び特別委員会 に属する委員
代表者会	福島市議会基本条例第 13 条第 6 項の規定に基づ き、会派、議員の身分、各種委員に関することそ の他必要と認める事項について協議又は調整を行 うため。	議長、副議長 及び会派代表 者
福島市議会 政務活動費 検討会	政務活動費に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選 出された議員
福島市議会 広報委員会	福島市議会基本条例第 16 条第 7 項の規定に基づ き、議会広報紙等の充実、市民との情報共有の推 進等の充実に関する事項について協議又は調整を 行う。	各会派から選 出された議員
福島市議会 政策討論会	福島市議会基本条例第 23 条の規定に基づき、市 政に関する重要な政策及び課題に関する協議又は 調整を行うため。	全議員
福島市議会 改革検討会	福島市議会基本条例第 25 条第 1 項の規定に基づ き、議会改革に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選 出された議員
福島市議会 I C T 活用 検討会	タブレット端末の活用及びペーパーレス化の推進 に関する協議又は調整を行うため。	各会派から選 出された議員

7 予算・決算・補正予算の審査方法

(1) 予算 ※3月定例会議において、新年度の当初予算審査

- ①議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、議案付託を行っている。
- ②常任委員会を単位とする分科会を設置し、議案付託を行っている。
- ③原則、分科会にて審査後、特別委員会にて自由討議、討論を経て採決を行っている。

(2) 決算 ※9月定例会議において、前年度の決算審査

- ①議長及び監査委員を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置し、議案付託を行っている。
- ②及び③については、予算と同様。

(3) 補正予算

定例会議及び緊急会議において、歳入歳出とも各常任委員会へ分割付託を行っている。

8 質疑・質問

- ①代表質問は総括質問方式（一括質問・一括答弁）で行っている。
- ②一般質問は一問一答方式（質問ごとに答弁）で行っている。
- ③本市では質問に含めて、議案質疑も行われる。
（先議議案及び追加議案は議案質疑として行われる）

(1) 質問通告期限 定例会議初日の翌日午前11時まで

(2) 質問順序

- ・代表質問（各会派1名） 多数会派順（所属議員同数の場合は輪番）
- ・一般質問（無制限） 抽選

(3) 質問回数及び時間制限

●代表質問（総括質問方式）

- ・3月定例会議 60分以内（答弁を除く）
- ・市長、議員改選後初定例会議 30分以内（答弁を除く）
（再質問、再々質問はいずれも答弁時間を除き10分以内）

●一般質問（一問一答方式） 60分以内（答弁時間を含む）

（関連質問は答弁時間も含め10分以内）

9 議会開催状況 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

区分	会議 期間 (日)	本会議 日数	提出議案数						質問者数			
			市長	議会(議員、委員会)				計	代表	一般	その他	計
				条例	意見書	決議	その他					
3月定例会議	24	8	53	-	3	-	1	57	6	8	-	14
6月定例会議	17	5	28	-	2	-	-	30	-	12	-	12
9月定例会議	25	7	26	-	2	-	-	28	5	13	-	18
12月定例会議	15	5	66	-	1	1	-	68	-	14	-	14
4月緊急会議	1	1	4	-	-	-	-	4	-	-	-	0
8月緊急会議	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	0
合計	83	27	178	0	8	1	1	188	11	47	0	58

10 報酬 (単位：円)

区分	報酬額	改定前の額	改定年月日	区分	報酬額	改定前の額	改定年月日
議長	682,000	703,000	平成22年4月1日	市長	1,047,600	995,300	平成31年4月1日
副議長	635,900	655,500		副市長	865,700	839,800	
議員	599,000	617,500		水道事業管理者	783,300	767,700	
				教育長	783,300	767,700	
				常勤監査委員	654,300	641,300	

11 政務活動費 (平成13年4月1日施行)

会派（議長が別に定める政務活動費請求会派を含む）に対し、
所属議員数×月額 10 万円

12 行政視察旅費

- (1) 常任委員会 1人年額 200,000円
- (2) 議会運営委員会 1人年額 170,000円
- (3) 特別委員会 1人年額 120,000円

13 費用弁償等 (平成17年4月1日改定)

本会議または委員会の招集に応じた議員の居住地から議事堂までの距離により支給

4km未満 1,000円、4km以上8km未満 1,500円、
8km以上 2,000円

※公用車を使用した場合には支給しない

14 福島市議会基本条例

(平成 26 年 4 月 1 日施行)

【制定までの経過】

平成 24 年 6 月 22 日	議会基本条例策定特別委員会を設置（委員数 17 人） （以降、平成 26 年 2 月 26 日まで合計 31 回特別委員会を開催）
平成 25 年 11 月 1 日 ～12 月 2 日	福島市議会基本条例（素案）に関するパブリック・コメントを実施
平成 25 年 11 月 10 日	福島市議会基本条例（素案）に関する市民報告会を実施
平成 26 年 3 月 27 日	福島市議会基本条例を平成 26 年福島市議会 3 月定例会に上程、可決
平成 26 年 4 月 1 日	福島市議会基本条例施行

【基本方針の三本柱】

「市民に開かれた議会」

市民が積極的に議会に参加するためには、議会活動の公開が前提となることから、公平性、公正性及び透明性を高めるとともに、議会活動への市民参加の機会を多様に設定し、市民に開かれた議会の実現を目指します。

「議員間の自由闊達な議論、討議を行う議会」

二元代表制の下、合議制の機関としての特性を生かし、議員間の自由闊達な議論及び討議を行うことにより、多様な意見の中から市政の課題に対する論点及び争点を明確にし、合意形成を図る議会の実現を目指します。

「政策立案や政策提言を積極的に行う議会」

市長その他の執行機関との緊張ある関係を保ちながら、議会の体制の充実及び立法機能の強化を図り、政策立案及び政策提言を積極的に行い、市民の意思を的確に市政に反映させる議会の実現を目指します。

【新たな取り組み】

「通年議会（通年会期）」

福島市議会の会期は通年とし、８月１日から翌年の７月３１日までです。「福島市議会の会期等に関する条例」の制定については、平成２６年６月定例会において可決し、平成２６年８月１日から施行しました。

※通年の会期とは、定例会や臨時会の区分を設けず、毎年、通年とするための「福島市議会の会期等に関する条例」で定める日から翌年の当該日の前日まで（１年間）を会期とするものです。

「福島市議会機能継続計画」

災害対応指針等の見直しを図り、新たに福島市議会機能継続計画を策定しました。

「会議の公開と傍聴手続きの簡素化」

議会の情報を公開し、市民との情報共有を図るとともに、透明性の確保等の観点から、秘密会とする場合などを除き、本会議や常任委員会、特別委員会を原則として公開で行うとともに、傍聴手続きの簡素化に努めます。

「情報の共有と公開」

開かれた議会を目指すため、市民との情報の共有及び積極的な情報公開に努めます。

「議会報告会の開催」

市民との信頼関係を確保するため、市民への説明責任を果たし、議会活動や市政に関する情報を市民と共有することが必要なため、議会は、自らが地域に出向き、直接市民に対し、議会で行われた議案等の審査における議論の経過や審査結果等の内容について報告する議会報告会を開催します。なお、議会報告会は、決算を審議する定例会議の終了後及び当初予算を審議する定例会議の終了後に開催する予定です。

「意見交換会の開催」

福島市議会では、より市民に開かれた議会を目指して市民との意見交換会を開催しており、委員会が具体的なテーマを設けて実施する方式と議会報告会と併せて自由なテーマで実施する方式の2通りの方式にて実施しています。

「反問権」

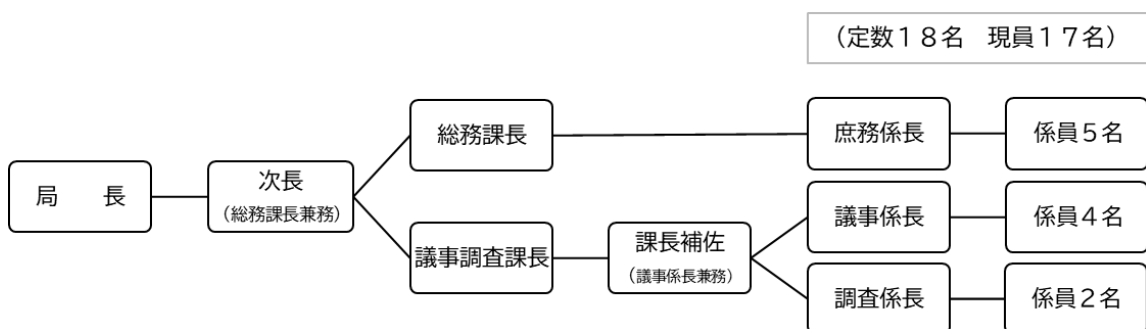
本会議や委員会において論点を明確にして議論を深める目的で、市長等が議員の質問の趣旨を確認するための反問ができるようになります。

反問には議員の考え方を問い返したり、対案の提示を求める反論も含まれます。

「市民参加の推進」

市民との意見交換や意見聴取の場を多様に設けるとともに、広く市民の意見及び知見を審議等に反映させるため、公聴会制度及び参考人制度の積極的な活用に努めます。

15 議会事務局組織



○行政視察対応一覧（令和５年度）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

No.	月日	来訪市町村	区分	議員 人数	書記 人数	当局 人数	合計 人数	調査事項
1	4/12	福島県伊達市		9	2	0	11	各常任委員会の所管事務調査の取組
2	4/26	茨城県日立太田市	会派	6	0	0	6	道の駅ふくしまの取り組みについて
3	5/16	長野県長野市	委員会	8	1	1	10	新まちなか広場整備事業 について
4	7/3	愛知県一宮市	委員会	6	0	0	6	福島市次世代エネルギーパーク計画について
5	7/6	茨城県那珂市	委員会	7	2	0	9	道の駅整備について
6	7/12	東京都府中市	委員会	7	1	0	8	ふれあい訪問収集事業について
7	7/13	愛知県岡崎市	会派	3	0	0	3	道の駅ふくしまについて
8	7/18	埼玉県川口市	委員会	11	2	3	16	災害対策オペレーションシステムについて
9	7/19	愛知県春日井市	委員会	8	1	1	10	防災・危機管理について
10	7/20	東京都町田市	会派	2	0	0	2	子どもの夢を育む施設 こむこむ館について
11	7/26	静岡県浜松市	委員会	9	1	0	10	ケアマネジャー作成「個別避難支援プラン」について
12	7/26	福井県越前市	委員会	9	2	0	11	議会BCP(議会機能継続計画)について
13	7/27	兵庫県伊丹市	委員会	6	0	0	6	高齢者のゴミ出し支援について
14	10/2	岐阜県大垣市	委員会	6	1	0	7	道の駅ふくしまの整備事業・運営状況について
15	10/4	福岡県糸島市	委員会	5	1	0	6	道の駅ふくしま
16	10/5	茨城県筑西市	委員会	7	2	0	9	市長等への政策提言の取り組み、 議会報告会・意見交換会について
17	10/10	茨城県神栖市	委員会	9	1	2	12	女性の起業チャレンジ応援事業の取組について
18	10/11	静岡県島田市	委員会	5	1	2	8	新規就農支援（あぐりっしゅサポート）について
19	10/12	千葉県千葉市	委員会	11	2	0	13	ふくしま田園中枢都市圏について
20	10/12	山梨県甲府市	委員会	7	2	0	9	電子町内会推進事業について
21	10/13	新潟県燕市	委員会	7	1	1	9	特色ある幼児教育・保育プログラムについて
22	10/17	北海道旭川市	委員会	5	1	0	6	大館山一般廃棄物最終処分場について
23	10/18	東京都目黒区	委員会	9	1	0	10	ペット同伴避難所の設置について
24	10/25	岩手県一関市	会派	4	0	0	4	再生可能エネルギー事業の取組について
25	10/26	埼玉県所沢市	委員会 (内1名オンライン)	8	1	0	9	特色ある幼児教育・保育プログラムについて
26	10/26	東京都荒川区	会派	5	0	0	5	子どもの夢を育む施設「こむこむ」について
27	10/31	栃木県さくら市	委員会	6	1	2	9	道の駅ふくしまについて
28	11/1	千葉県富里市	委員会	9	2	1	12	特色ある幼児教育・保育プログラムについて
29	11/2	一関地区 広域行政組合		18	7	0	25	市大館山一般廃棄物最終処分場について
30	11/8	埼玉県蕨市	委員会	6	1	0	7	特色ある幼児教育・保育プログラムについて
31	11/14	大分県中津市	会派	6	0	0	6	子どものえがお条例の取り組みについて
32	11/16	愛知県旧碧海郡5市	公明党 女性議員	5	0	0	5	災害時におけるペット同伴避難所について
33	1/31	長野県塩尻市	委員会	9	2	0	11	道の駅ふくしまについて
34	2/7	高知県南国市	会派	4	0	0	4	『エール』の事前の準備及び放映の経済効果等
合計		委員会24、会派7、その他3		242	39	13	294	

○意見書・決議一覧（令和５年１月１日～令和５年１２月３１日）

議決議会	意見書等名
３月定例会議	飼料価格の高騰から畜産・酪農家を守るためのさらなる支援を求める意見書
	保育施設での良質な保育の保障及び保育士不足の解消等を求める意見書
	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
６月定例会議	地方財政の充実・強化を求める意見書
	「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書
９月定例会議	A L P S 処理水海洋放出に係る責任ある対応を求める意見書
	大規模太陽光発電施設の設置に対する法整備等を求める意見書
１２月定例会議	医療・介護従事者の人材確保・育成と処遇改善及び医療機関・介護施設への物価高騰支援施策拡充を求める意見書
	パレスチナのガザ地区での即時停戦及びそれぞれの人質の即時解放等による平和的解決を求める決議

市 勢

○福島市の位置・地勢・気象等

北	緯	3 7 ° 4 5 ' 3 9 "
東	経	1 4 0 ° 2 8 ' 2 6 "
標	高	6 5 . 6 8 m
面	積	7 6 7 . 7 2 k m ²
東西の距離		3 0 . 2 k m
南北の距離		3 9 . 1 k m

福島市は、福島県の北部に位置し、西は奥羽山脈に連なる吾妻連峰、東は丘陵状の阿武隈高地に囲まれた福島盆地の中心に開けており、南北に阿武隈川が流れている。

市域の中心には信夫山が位置し、これを取り巻くように市街地が広がっている。

気候は内陸性気候であり、典型的な盆地気候の特徴を示す。四季の寒暖の差が激しく、夏は暑く冬は寒い。降水量は6月に多く2月に少ない夏雨型になっている。

暖地性、寒地性の果物の両方が栽培され、サクランボ、モモ、ナシ、ブドウ、リンゴ、カキと四季折々の果実が収穫され、全国有数の果物の産地となっている。

○福島市のあゆみ

明治40年（1907）	市制施行（全国59番目）	10年（1998）	保健福祉センター落成
大正14年（1925）	上水道竣工	11年（1999）	リサイクルプラザ落成
昭和18年（1943）	市役所火災	12年（2000）	総合防災情報システム稼働
24年（1949）	奥羽線福島～米沢間電化	13年（2001）	平和通り地下駐車場供用開始
27年（1952）	市役所庁舎新築 第7回国体開催	14年（2002）	福島市男女共同参画推進条例制定
32年（1957）	市制施行50周年	15年（2003）	産業交流プラザ
34年（1959）	公会堂落成 スカイライン開通	16年（2004）	消費生活センター開設
35年（1960）	東北本線上野～福島間電化	17年（2005）	こむこむ館開設
45年（1970）	信夫山トンネル開通	18年（2006）	十六沼サッカー場オープン
46年（1971）	路面電車廃止	19年（2007）	市制施行100周年
47年（1972）	中央卸売市場開場	20年（2008）	飯野町と合併
48年（1973）	市民憲章制定	21年（2009）	福島市名誉市民古閑裕而氏生誕100年
50年（1975）	東北縦貫自動車道開通	22年（2010）	アクティブシニアセンターオープン
51年（1976）	人口25万人突破	23年（2011）	市役所新庁舎東棟開庁 東日本大震災発生
55年（1980）	75年ぶりの大冷夏	24年（2012）	屋内遊び場さんどパーク開設
57年（1982）	東北新幹線開通	25年（2013）	ぴよんぴよんドーム開設 東北六魂祭を本市で開催
59年（1984）	音楽堂落成	26年（2014）	中央卸売市場を公設地方卸売市場に 転換 日本陸上競技選手権大会を本市で開催
63年（1988）	阿武隈急行前線開通	27年（2015）	松川支所・学習センター落成
平成元年（1989）	パセオ470竣工	28年（2016）	荒川区と友好都市協定を締結
2年（1990）	放置自転車防止条例施行	29年（2017）	市制施行110周年
3年（1991）	ヘルシーランド福島落成	30年（2018）	中核市移行
4年（1992）	飯坂温泉観光会館落成	令和元年（2019）	東北絆まつりを本市で開催
5年（1993）	地方拠点都市地域指定	2年（2020）	新型コロナウイルス感染症により 東京2020オリンピックパラリンピック1年延期
6年（1994）	国体記念体育館落成	3年（2021）	東京2020オリンピックパラリンピック開催 連携中枢都市宣言
7年（1995）	第50回福島国体開催	4年（2022）	道の駅ふくしまオープン
8年（1996）	「防災協定」締結	5年（2023）	豊橋市とパートナーシティ協定締結 第1回ふくしまシティーハーフマラソン開催
9年（1997）	市制施行90周年		

○人口等

区分	市制施行当時	令和2年国勢調査 (令和2年10月1日現在)	推計人口 (令和6年4月1日現在)	住基人口 (令和6年3月31日現在)
人口	32,524人	282,693人	272,485人	266,120人
男性	16,357人	138,190人	132,735人	129,121人
女性	16,167人	144,503人	139,750人	136,999人
世帯	5,582世帯	121,919世帯	122,676世帯	124,466世帯

○産業別人口（国勢調査結果から）

区分	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能	合 計
平成7年	10,389人	7.1%	40,277人	27.7%	94,432人	65.0%	257人	145,355人
平成12年	8,954人	6.2%	38,628人	26.9%	94,875人	65.9%	1,407人	143,864人
平成17年	8,280人	5.9%	31,943人	22.9%	96,875人	69.6%	2,161人	139,259人
平成22年	6,161人	4.7%	29,906人	22.6%	90,159人	68.1%	6,187人	132,413人
平成27年	5,644人	4.0%	32,308人	23.0%	96,449人	68.7%	6,034人	140,435人
令和2年	5,065人	3.9%	29,226人	22.4%	91,650人	70.1%	4,800人	130,741人

○都市宣言

『交通安全都市宣言』 昭和36年12月14日議決

『平和都市宣言』 昭和48年 3月22日議決

『核兵器廃絶平和都市宣言』 昭和60年12月26日議決

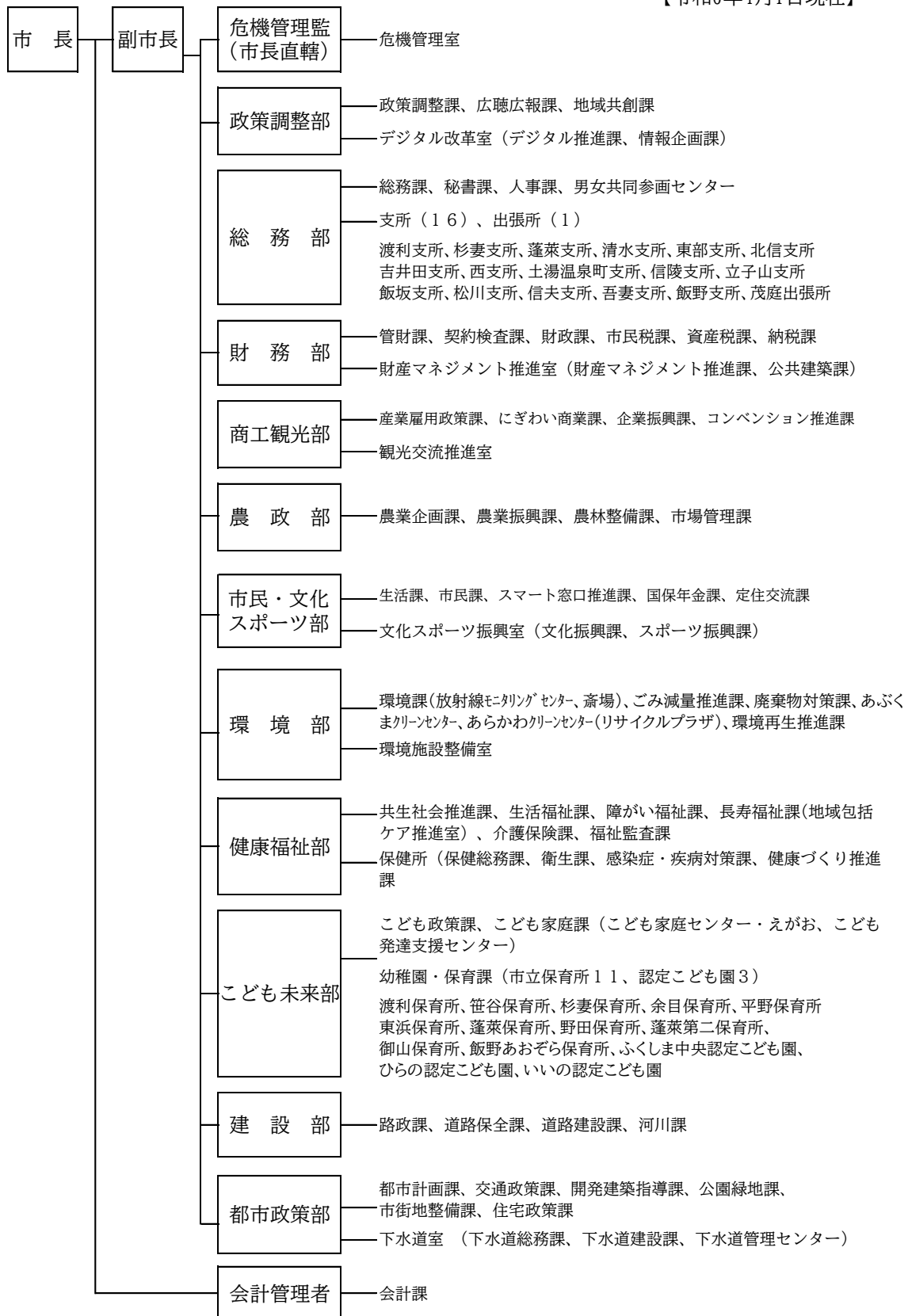
『ゆとり宣言』 平成 2年 6月21日議決

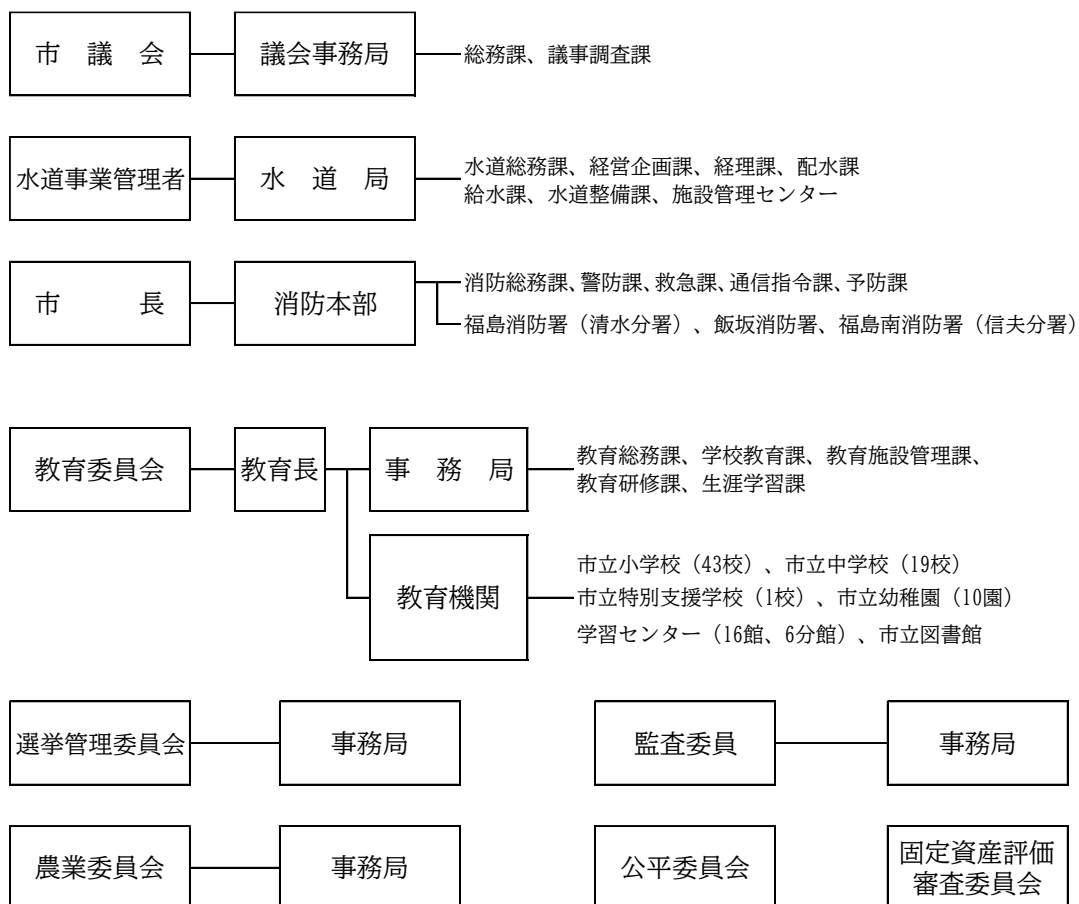
『地球環境の保全宣言』 平成 5年 3月19日議決

『交通安全都市宣言』 平成10年 9月22日議決

○ 福島市組織機構図

【令和6年4月1日現在】





<市の職員数>

【令和6年4月1日現在】

区 分		職員数
一 般 行 政	議会、総務企画、税務、民生、衛生、労働、農林水産、商工、土木	1,420人
特 別 行 政	教育、消防	571人
公 営 企 業 等 計 会	水道、下水道、その他	209人
合 計		2,200人

予算関係

○令和6年度 各会計別当初予算

会 計 区 分		令和6年度	令和5年度	(単位 千円、%) 比較	
				増△減	増減率
一 般 会 計		117,700,000	114,700,000	3,000,000	2.6
特 別 会 計	1 国民健康保険事業費	21,937,927	22,867,972	△ 930,045	△ 4.1
	2 飯坂町財産区	210,895	124,966	85,929	68.8
	3 公設地方卸売 市場事業費	231,190	220,133	11,057	5.0
	4 土地区画整理事業費	13,470	24,955	△ 11,485	△ 46.0
	5 介護保険事業費	28,650,447	28,161,163	489,284	1.7
	6 庁舎整備基金運用	1,001,000	1,001,000	0	0.0
	7 後期高齢者医療事業費	4,275,885	4,008,593	267,292	6.7
	8 青木財産区	2,054	2,154	△ 100	△ 4.6
	9 工業団地整備事業費	713,122	1,483,691	△ 770,569	△ 51.9
	10 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	20,599	21,853	△ 1,254	△ 5.7
	計	57,056,589	57,916,480	△ 859,891	△ 1.5
水道事業会計		11,205,019	11,288,156	△ 83,137	△ 0.7
下水道事業会計		12,875,649	14,607,644	△ 1,731,995	△ 11.9
業集落排水事業会計		282,424	314,437	△ 32,013	△ 10.2
合 計		199,119,681	198,826,717	292,964	0.1

○令和6年度 一般会計当初予算 〔科目別歳入〕

(単位 千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	39,600,000	33.7	40,700,000	35.5	△ 1,100,000	△ 2.7
2 地方譲与税	1,080,906	0.9	1,038,154	0.9	42,752	4.1
3 利子割交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	-	0.0
4 配当割交付金	125,000	0.1	109,000	0.1	16,000	14.7
5 株式等譲渡所得割交付金	58,000	0.0	56,000	0.0	2,000	3.6
6 法人事業税交付金	766,000	0.7	720,000	0.6	46,000	6.4
7 地方消費税交付金	7,700,000	6.5	7,570,000	6.6	130,000	1.7
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	-	0.0
9 環境性能割交付金	74,000	0.1	67,000	0.1	7,000	10.4
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,945	0.0	1,932	0.0	13	0.7
11 地方特例交付金	1,327,076	1.1	292,051	0.3	1,035,025	354.4
12 地方交付税	13,300,000	11.3	12,000,000	10.5	1,300,000	10.8
13 交通安全対策特別交付金	33,000	0.0	39,000	0.0	△ 6,000	△ 15.4
14 分担金及び負担金	590,576	0.5	535,579	0.5	54,997	10.3
15 使用料及び手数料	1,477,881	1.3	1,523,377	1.3	△ 45,496	△ 3.0
16 国庫支出金	19,251,942	16.4	21,122,108	18.4	△ 1,870,166	△ 8.9
17 県支出金	9,267,880	7.9	10,582,556	9.2	△ 1,314,676	△ 12.4
18 財産収入	391,398	0.3	352,573	0.3	38,825	11.0
19 寄附金	1,653,629	1.4	1,641,225	1.4	12,404	0.8
20 繰入金	6,886,024	5.9	4,657,228	4.1	2,228,796	47.9
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
22 諸収入	2,982,042	2.5	2,689,316	2.4	292,726	10.9
23 市債	11,113,700	9.4	8,983,900	7.8	2,129,800	23.7
合 計	117,700,000	100.0	114,700,000	100.0	3,000,000	2.6

主な増減理由

1 市税

- 市民税 167億700万円 (△10億4,100万円)
 - ・定額減税により個人住民税所得割が減
 - ・物価高騰が建設業等の利益を圧迫する一方、金融業等が堅調で、法人市民税は微増の見込
- 固定資産税 169億7,600万円 (△5,400万円)
 - ・3年おきの評価替えによる家屋の減
- 11 地方特例交付金
 - ・定額減税による市民税の減収補填分の増
- 12 地方交付税
 - 普通交付税 117億円 (+10億円)
 - ・こども・子育て政策の強化や給与改定を反映した需要額の増
 - ・国の地方財政計画を反映した臨時財政対策債振替相当額の減による増

16 国庫支出金

- ・新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金・補助金の皆減
- ・福島駅東口地区再開発事業に係る補助金の減
- 17 県支出金
 - ・除去土壌関連事業の進捗による負担金の減
- 20 繰入金
 - ・(仮称)市民センター整備事業の進捗による庁舎整備基金繰入金の増
- 22 諸収入
 - ・デジタル基盤改革支援補助金の増
- 23 市債
 - 臨時財政対策債 9億円 (△5億円)
 - ・国の地方財政計画における臨時財政対策債の減
 - 事業充当の市債 102億1,370万円 (+26億2,980万円)
 - ・(仮称)市民センター整備事業の進捗による増

〔自主・依存財源の内訳〕

(単位 千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
自主財源	市税	39,600,000	33.6	40,700,000	35.5	△ 1,100,000	△ 2.7
	分担金及び負担金	590,576	0.5	535,579	0.5	54,997	10.3
	使用料及び手数料	1,477,881	1.3	1,523,377	1.3	△ 45,496	△ 3.0
	財産収入	391,398	0.3	352,573	0.3	38,825	11.0
	寄附金	1,405,561	1.2	1,405,295	1.2	266	0.0
	繰入金	6,886,024	5.9	4,657,228	4.1	2,228,796	47.9
	繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
	諸収入	2,916,479	2.5	2,640,733	2.3	275,746	10.4
	小 計	53,267,920	45.3	51,814,786	45.2	1,453,134	2.8
依存財源	地方譲与税	1,080,906	0.9	1,038,154	0.9	42,752	4.1
	利子割交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	-	0.0
	配当割交付金	125,000	0.1	109,000	0.1	16,000	14.7
	株式等譲渡所得割交付金	58,000	0.0	56,000	0.1	2,000	3.6
	法人事業税交付金	766,000	0.7	720,000	0.6	46,000	6.4
	地方消費税交付金	7,700,000	6.5	7,570,000	6.6	130,000	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	-	0.0
	環境性能割交付金	74,000	0.1	67,000	0.1	7,000	10.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,945	0.0	1,932	0.0	13	0.7
	地方特例交付金	1,327,076	1.1	292,051	0.3	1,035,025	354.4
	地方交付税	13,300,000	11.3	12,000,000	10.5	1,300,000	10.8
	交通安全対策特別交付金	33,000	0.0	39,000	0.0	△ 6,000	△ 15.4
	国庫支出金	19,251,942	16.4	21,122,108	18.4	△ 1,870,166	△ 8.9
	県支出金	9,267,880	7.9	10,582,556	9.2	△ 1,314,676	△ 12.4
	寄附金	248,068	0.2	235,930	0.2	12,138	5.1
	諸収入	65,563	0.1	48,583	0.0	16,980	35.0
	市債	11,113,700	9.4	8,983,900	7.8	2,129,800	23.7
	小 計	64,432,080	54.7	62,885,214	54.8	1,546,866	2.5
合 計		117,700,000	100.0	114,700,000	100.0	3,000,000	2.6

〔科目別歳出〕

(単位 千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議会費	642,867	0.5	644,774	0.6	△ 1,907	△ 0.3
2 総務費	17,552,397	14.9	12,271,058	10.7	5,281,339	43
3 民生費	45,612,203	38.8	43,800,442	38.2	1,811,761	4.1
4 衛生費	9,325,097	7.9	11,016,379	9.6	△ 1,691,282	△ 15.4
5 労働費	103,848	0.1	102,741	0.1	1,107	1.1
6 農林水産業費	2,444,342	2.1	2,223,082	1.9	221,260	10.0
7 商工費	3,136,483	2.7	3,207,687	2.8	△ 71,204	△ 2.2
8 土木費	12,170,136	10.3	12,896,423	11.2	△ 726,287	△ 5.6
9 消防費	3,624,110	3.1	3,116,253	2.7	507,857	16.3
10 教育費	11,916,205	10.1	13,266,920	11.6	△ 1,350,715	△ 10.2
11 災害復旧費	850,000	0.7	2,010,000	1.7	△ 1,160,000	△ 57.7
12 公債費	10,122,312	8.6	9,844,241	8.6	278,071	2.8
13 予備費	200,000	0.2	300,000	0.3	△ 100,000	△ 33.3
合 計	117,700,000	100.0	114,700,000	100.0	3,000,000	2.6

主な増減理由

- | | |
|--|---|
| <p>2 総務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (仮称) 市民センター整備事業費の増 <p>3 民生費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業費の増 ・ 高齢者公共交通利用助成事業費の増 ・ 障害者自立支援事業費の増 <p>4 衛生費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種・体制確保事業費の減 ・ PCR検査事業費の減 <p>6 農林水産業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者育成総合対策事業費の増 ・ 地域でつくる農林業振興基金事業費の増 ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業費の増 <p>7 商工費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業ゼロカーボン資金融資預託金の減 | <p>8 土木費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福島駅東口地区市街地再開発緊急支援対策費の減 ・ ふくしま☆スタイル住宅整備事業費の減 <p>9 消防費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 常備消防自動車等整備費の増 ・ 消防本部・福島消防署整備事業費の増 <p>10 教育費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 松陵中学校校舎等改築事業費の減 ・ ふくしま支援学校校舎等改築事業費の減 ・ 旧広瀬座再整備事業費の増 <p>11 災害復旧費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮置場返還等推進事業費の減 |
|--|---|

〔性質別歳出〕

(単位 千円、%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人件費	19,907,339	16.9	18,680,290	16.3	1,227,049	6.6
扶助費	27,112,582	23.0	26,993,124	23.5	119,458	0.4
公債費	10,126,379	8.6	9,848,308	8.6	278,071	2.8
小 計	57,146,300	48.5	55,521,722	48.4	1,624,578	2.9
消費的経費						
物件費	20,512,014	17.4	21,024,188	18.3	△ 512,174	△ 2.4
維持補修費	1,749,807	1.5	1,679,769	1.5	70,038	4.2
補助費等	9,477,328	8.1	8,937,664	7.8	539,664	6.0
小 計	31,739,149	27.0	31,641,621	27.6	97,528	0.3
投資的経費						
普通建設事業費(補助)	8,202,330	7.0	8,494,795	7.4	△ 292,465	△ 3.4
普通建設事業費(単独)	5,568,165	4.7	3,896,103	3.4	1,672,062	42.9
小 計	13,770,495	11.7	12,390,898	10.8	1,379,597	11.1
災害復旧費						
災害復旧費(補助)	700,000	0.6	2,010,000	1.8	△ 1,310,000	△ 65.2
災害復旧費(単独)	150,000	0.1	13,136	0.0	136,864	1,041.90
小 計	850,000	0.7	2,023,136	1.8	△ 1,173,136	△ 58.0
その他						
積立金	2,093,476	1.8	908,879	0.8	1,184,597	130.3
投資及び出資金	90	0.0	90	0.0	-	0.0
貸付金	1,657,700	1.4	1,788,196	1.5	△ 130,496	△ 7.3
繰出金	10,242,790	8.7	10,125,458	8.8	117,332	1.2
予備費	200,000	0.2	300,000	0.3	△ 100,000	△ 33.3
小 計	14,194,056	12.1	13,122,623	11.4	1,071,433	8.2
合 計	117,700,000	100.0	114,700,000	100.0	3,000,000	2.6

主な増減理由

人件費

- ・会計年度任用職員の給料、期末・勤勉手当、共済費の増
- ・職員退職手当の増

扶助費

- ・障害者自立支援事業費の増
- ・私立幼稚園・認定こども園給付費の増

公債費

- ・長期償還元金・利子の増

物件費

- ・新型コロナウイルスワクチン接種・体制確保事業費の減
- ・PCR検査事業費の減
- ・高齢者公共交通利用助成事業費の増

補助費等

- ・住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業費の増

普通建設事業費

- ・(仮称)市民センター整備事業費の増
- ・松陵中学校校舎等改築事業費の減
- ・福島駅東口地区市街地再開発緊急支援対策費の減

災害復旧費

- ・仮置場返還等推進事業費の減

積立金

- ・減債基金積立金の増

貸付金

- ・中小企業ゼロカーボン資金融資預託金の減

繰出金

- ・後期高齢者医療事業費特別会計繰出金の増
- ・国民健康保険事業費特別会計繰出金の増

< ✕ 毛 >

福島市民憲章

わたくしたちは、みどりにつつまれた信夫山と清い流れの阿武隈川を
もつ福島市民です。

福島市は、地味豊かなしのぶの里に古くから開けた人情の美しい町です。

わたくしたちは、平和で、さらに住みよく希望にみちたまちをつくるため
この市民憲章をさだめます。

- 1 空も水もきれいな 緑のまちをつくりましょう。
- 1 教育と文化を尊び 希望に輝くまちをつくりましょう。
- 1 親切で愛情あふれるまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、力を合わせて 楽しく働けるまちをつくりましょう。
- 1 子どもからおとしよりまで安全で健康なまちをつくりましょう。

福島市議会の概要 令和6年度

初 版 令和6年4月 1日

第二版 令和6年5月 31日

第三版 令和6年8月 20日